



静岡県・川根本町

光ファイバと無線により町内全域を高速ブロードバンド化 ICTの利活用で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進

静岡県榛原郡川根本町では「高度情報基盤整備事業」を進め、2015年12月に工事が完了。高速ブロードバンド環境の整備に加え、各世帯にIP電話や行政・防災情報の配信が可能な告知端末「かわねフォン」を設置し、ICT利活用を推進している。インフラ構築は京セラコミュニケーションシステム(KCCS)が担当。光ファイバと無線により、高速ブロードバンド環境と防災情報ネットワークを同時に整備し、コストを抑えたインフラ構築が評価された。川根本町の鈴木 敏夫町長と情報政策課 課長の山田 貴之氏に取り組みを聞いた。



(中央左) 川根本町 鈴木 敏夫町長
 (中央右) 同 情報政策課 課長 山田 貴之氏
 (左) KCCS 社会システム営業本部 社会システム営業統括部 事業部長 川村 宏樹
 (右) 同 社会インフラ営業部 副部長 村上 彰利

背景

- 中山間地域という地理的な条件から高速ブロードバンドが未整備
- 医療・教育・防災さまざまな施策を進めるにしても情報基盤の整備が必要であった

選定のポイント

- 構築・運用コストを抑え町内全域に高速ブロードバンド環境を整備
- 更新時期を迎える防災無線に代わる新たなネットワークを導入

導入効果

- 光ファイバと無線を組み合わせたハイブリッド型の構築で町内全域に高速ブロードバンド環境を整備
- 構築された無線ネットワークが防災無線の代替に

背景

誇りと自信の持てる町づくりに向け情報基盤を整備

川根本町は大井川の上流に沿って東西約23km、南北約40kmの細長い形で広がり、南アルプスの麓に湧く寸又峡温泉や接岨峡温泉、昔懐かしいSLが走る大井川鐵道、名茶「川根茶」などで知られる。

「川根本町は2005年に本川根町と中川根町が合併して誕生、昨年10周年を迎えました。住民の絆を深め、誇りと自信の持てる町づくりを進めています。人口の減少と高齢化が進む中、Uターン就職の促進や、医療・教育・防災などさまざまな施策を検討していますが、いずれにしても情報基盤の整備なしには始まらないと考えていたのです」と川根本町の鈴木 敏夫町長は話す。

総務省の調べによると2013年時点で、超高速ブロードバンドの未普及率は全国で0.6%とされており、中山間地域という地理的な条件から川根本町はこれに該当していた。「川根本町の本庁舎はADSLを利用していましたが、通信速度は数Mbps程度でした。広報紙の印刷データを印刷会社へ送信するにしても数時間かかっていました」と川根本町 情報政策課 課長の山田 貴之氏は打ち明ける。また、町の重要な観光資源である寸又峡温泉や接岨峡温泉では通信回線は64kbpsのISDNしか利用できず、宿泊予約は主に電話で行っており、インターネット予約が一般化する中で大きな機会損失になっていた。



選定のポイント

高速ブロードバンドと防災情報ネットワークを同時に整備

川根本町では、構築・運用コストを抑え町内全域に高速ブロードバンド環境を整備すること、更新を迎える防災無線に代わる新たなネットワークを導入することなどを要件に事業者を募集。KCCSは光ファイバと無線を組み合わせたハイブリッド型の基幹ネットワークの構築を行った。

KCCS 社会システム営業本部 社会システム営業統括部 社会インフラ営業部 副部長の村上彰利は「大井川を挟んで山間部にも町域が広がっています。町内全域を光ファイバで結ぶとなるとケーブルの敷設にコストがかかり、山間部では台

風などによる倒木でケーブルが断線するといった事態も想定されるため、光ファイバと無線の組み合わせは有効だと思います」と話す。この無線ネットワークは、老朽化していた防災無線の代替となることからインフラ構築コストの削減につながった。

また川根本町では情報基盤の整備に合わせ、各家庭に設置していた同報無線受信機に代わる受話器付きタッチパネル型の告知端末「かわねフォン」を導入。「『かわねフォン』は、災害発生時などの緊急通報のみならず、通常時にも行政情報の

伝達などで利用することができます。“普段使い”としては住民のコミュニケーションの活性化に、“イザ”というときは災害対策インフラとして活用することを計画しました」と山田課長は話す。

そして2015年12月、総延長距離約120kmの光ファイバと101カ所の無線基地局、町内のほぼ全世帯(2,740世帯)に配布されたIP告知システム「かわねフォン」で構成される川根本町の情報基盤が完成した。なお「かわねフォン」の運営は、町の委託によりKCCSグループの東海ブロードバンドサービス株式会社(TBBS)が担当している。

今後の展開

IP電話や緊急放送を備えた「かわねフォン」の利活用を推進

山間部の基幹ネットワークは無線を利用しているが光ファイバと遜色のない通信速度を確保し、全町域で高速なインターネット接続が可能となっている。「地域住民をメンバーとするICT利活用検討委員会を設け、情報基盤の利活用に向けてアイデアを出し合っています。新たにオープンした川根本町若者交流センターでICTの講習会を企画したり、本庁舎と総合支所を結ぶテレビ会議の試験を開始したりするなど、さまざまな取り組みが始まっています」と鈴木町長。高速ブロードバンド環境は、インターネットを使った学習や遠隔診療など教育・医療面でも期待されている。また「かわねフォン」の利活用も進んでいる。行政

情報や地域行事などの案内を文字や画像で配信する「お知らせ機能」や、災害時の緊急連絡をする「告知放送」のほか「動画視聴機能」がある。孫の通う保育園や小学校の行事を動画で紹介するなど、お年寄りにもかわねフォンを親しんでもらえる工夫がされている。山田課長は「かわねフォン同士は無料でIP電話とテレビ電話を利用できますが、1日に約1,000件の通話があり住民のコミュニケーション活性化に効果を発揮しています」と手ごたえを実感する。

KCCS 社会システム営業本部 社会システム営業統括部 事業部長の川村宏樹は「今後、情報基盤を利用したお年寄りの見守りサービスなども可能

になります。KCCSのエンジニアリング技術とICT技術を活かし、町の活性化に役立つサービスを提案していきます」と述べる。

駅や観光スポットで無料のインターネット接続を提供し、ソーラー発電と蓄電池の組み合わせで災害時の通信手段となる「観光・防災Wi-Fiステーション」、観光客に情報を提供する「観光ポータル」の整備も進められている。

川根本町では、鈴木町長が中心となって地域の歴史や文化などを学びながら、住民が町づくりに参画する「千年の学校」の活動を続けている。こうした地域の目指す姿や取り組みと足並みをあわせ、KCCSはICTの利活用を提案していく。



①26GHz無線基地局



③拡声子局＋監視カメラ



②25GHz無線基地局



④かわねフォン

本事例の詳細は ⇒ <http://www.kccs.co.jp/case/1602/index.html>



京セラ コミュニケーションシステム株式会社

随時セミナー開催!

詳しくは <https://www.kccs.co.jp/events/index.html>

KCCSカスタマーサポートセンター

フリーコール 0120-911-901

携帯電話・PHS・IP電話など 050-2018-1827

受付時間 平日9:00~17:00

(17:00以降のお問い合わせは自動応答になります。)

KCCSホームページ <http://www.kccs.co.jp/>

E-mail: kccs-support@kccs.co.jp